

一般質問

(要旨)

(平成17年第2回定例区議会)

のに本当に使用不可能で解体しなければならぬのか②錦城学園高校の貸し出しが終わるや否や、落葉詰まりが原因の水害事故が起きた。地元住民は防災の拠点としての十全な校舎の維持管理を期待しているため、愛着を持って地元住民に「アダプト(里親)制度」の導入等による管理を委ねてはどうか③防災拠点とは地域の方が行きやすい身近な場所であることが望ましく、次の計画が決定、具体化されるまで、地域の核として、広く施設利用できないか④区有財産活用懇談会が開催されているが、地元住民としては、有識者などのような議論・討論を経て結論が出されるのか気になるため、会議の公開を求める。

答 ①昨年の台風22号被害で校舎全体が使用できる状態にはなく、現状のままの放置は安全上に問題があるため解体が必要②廃校校舎の区民による自主管理は、防犯上や安全上、設置者の管理責任の観点から導入は困難③施設開放となると、大規模な改修なしに校舎利用は不可。避難場所としての機能は、校舎解体の際、地域住民と協議していく④忌憚のない意見交換を行なうため、委員の総意で非公開としているが、会議要旨は提言が出される際に公表する。

ちよだの声 寺沢文子

容器包装リサイクル法改正に向けて

問 本区議会も見直しを求める意見書を提出した、「容器包装リサイクル法」の改正が2007年に迫っている。区は、区民に過剰包装商品は、買わない、作らせないための情報を提供し、発生抑制となる拡大生産者責任を明確にするなど、啓発すべきでは。また、リサイクル中心の現行法から、順番をリデュース(発生抑制)、リユース(再生)、リサイクル(再資源化)として実現を求めるべきでは。

答 本年5月に政令指定都市、東京都及び特別区で構成する「大都市清掃事業協議会」から、環境大臣、経済産業大臣に対し「容器包装のリサイクルを、収集、選別等を含め、製造・販売事業者の責任のもとに実施すること」等の緊急要望書を提出した。このような

法制度の問題については「みらいくる会議」等で区民の皆さんと話し合っていく。

家庭ごみの有料化について

問 当人の責任で費用を負担することは、ごみ減少等のきっかけづくりの方法としては一理ある。しかし、手数料の徴収は租税の二重取りではないか。また、不法投棄を誘因するほか、単なる有料化では数年後にゆり戻しがみられ、戸別収集や資源としての受け皿づくりがセットでなければ効果がない。まず、分別の徹底と拡大生産者責任を求めていくべきではないか。

答 家庭ごみの有料化は、資源ごみの扱い、適正排出の確保、収集方法等について区民の皆さんの意見を聞いて決める必要がある。



〈区立麹町保育園〉

自由民主党議員団 林 則行

問 ①先日、集積場に出された古新聞などの資源をある業者が無断で抜き取り、区民とのトラブルを目的としたが、抜き取り業者に対する区の見解やこの行為を防止する対策は。また、住民と抜き取り業者とのトラブルが発生した時、集積所に行政の連絡先等をわかりやすく掲示するなどの対応策は②家庭一般ごみを装い集積所に投棄している業者をどう調査し、また、近隣住民は、勝手に捨てられたごみをカラスや猫が食べ散らかす現状に困惑しているが、この対応策は③ごみ問題に関し、今後の区の方針はどうか。

答 ①全国的に資源の持ち去りが問題化され、区にも目撃情報や苦情が寄せられている。リサイクル意識を阻害する許し難い行為である。区職員での重点パトロール等実施しているが効果は上がらない。その対応策は、町会・自治会等での集団回収や中小事業所向けの「エコ・オフィス町内会」への完全移行が有効だが、リサイクルの推進と区民の利便性が適切な回収方法の検討が必要。また、集積所にトラブル防止の連絡先等をわかりやすく周知②区内のごみの不適切な排出は、新しく入居したテナントがルールを守らずに出すことが多い。収集作業中に不適切な排出の有無を確認し、排出者の特定や是正指導を行っている。また、カラス被害の防止に、防鳥ネットの貸し出し、ごみ滞留時間を短縮する時間帯排出等を行っているが、今後も地域の要望に迅速に対応する③一般廃棄物処理基本計画を改定作業中。今後の方向性を明らかにする。

自由民主党議員団 松本佳子

次世代育成支援行動計画の中の「子ども居場所づくり」について

問 ①本区では「次世代育成支援行動計画の概要」に基づき84の事業が実施に向け動き始めた。その中の「安心して子育てできるまちをつくる」では、子どもの居場所づくりが多様なメニューで実施されている。しかし、反面では事業の多様化が混乱を招き、子どもが成長するために向かうべき方向が見失われがちである。選択に迷っている保護者や子どもたちが、それぞれの事情に合った相談やアドバイスが受けられるよう、統一窓口の設置が必要ではないか②次世代育成支援サービスが有効に活用されるためにも、介護制度のサービスを適切にアドバイスする「ケアマネージャー」のように、教育と子育てに熟知した「子育て支援ナビゲーター」を創設してはどうか。

答 ①子育てに関する施策は、所管が多岐にわたるため、区民にわかりにくいものとなっている。サービス全体を一覧として示す仕組みが必要と考える。区では、平成11年に

「児童・家庭支援センター」を子育てに関する総合窓口として設置した。今後は、機能の充実を図り、組織の縦割りの壁を越え、子育て施策についての確に対応していく。情報提供の手段としての子育てホームページ「ほつとランド」も、子どもの視点に立ちきめ細かな情報を提供していく②提案の「子育て支援ナビゲーター」は、きめ細かい相談に応じられる制度であると認識しているため、「次世代育成支援推進会議」のなかで論議していく。



〈区立麹町保育園〉

自由民主党議員団 嶋崎秀彦

区の危機管理意識と態勢・行動について

問 多数の方が亡くなられた、一般のJR西日本・福知山線の脱線事故は、その原因のみならず、乗り合わせたJR西日本の職員が事故後に救助活動を行わなかったなど、組織として危機管理態勢が徹底されていない。対照的に近隣の工場・市場等で働く人々や消防団のネットワークが、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、地域一丸となった的確な救援活動を行った。そこで①区長はこの事故の教訓を区の危機管理としてどう受け止めたのか②区民が安心できる「区の危機管理態勢」とは③職員は勤務時間中に限らず事故や災害に対応すべきと考えるが、危機管理意識の醸成の方法は④休日、夜間に発生する災害等に対し、区内に限らず近隣居住職員の参集態勢を確立し、区民に対し詳しく説明すべきでは。

答 ①総合災害対策室ほかに、緊急的な危機管理対策の問題を再度整理し、6月中旬に答を出すよう指示した。また、職員に被災、事故情報をシステムの連絡する態勢を強化